

# 滋賀県議会だより



No.106

編集・発行 / 滋賀県議会

## 2月定例会議の概要

2月15日～3月19日の33日間

2月定例会議では、新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費など総額6,669億8,000万円を計上する「令和3年度滋賀県一般会計予算」や国の第3次補正予算に対応して約330億876万円を追加する「令和2年度滋賀県一般会計補正予算(第12号)」など、知事提出議案80件と議員提出議案10件が上程されました。

各委員会では、付託された各議案、請願その他所管事項について審議等を行いました。また、令和3年度予算では、委員40人で構成する

予算特別委員会が設置され、質疑や分科会調査を行い、「総務・企画分科会」では、資金運用について前例踏襲ではなく、柔軟に取り組む必要があること、「土木交通・警察・企業分科会」では、留守番電話機能を活用した新たな事業でより効果的な詐欺被害防止に取り組むこと、「環境・農水分科会」では、下水汚泥の利活用について最新の実績を調査し、滋賀県に合った汚泥処理方式を検討すること、「厚生・産業分科会」では、金融機関等と連携して困窮している小規模事業者に支援が行き渡るようにすること、「教育・文化スポーツ分科会」では、県産を支える職業人の育成のため、職業教育に対する子どもたちの関心を高められる取組を工夫すること等の意見が出されました。

さらに、決議第2号、第3号について議員間で質疑が行われました。これらの審議の結果、意見書案2件を否決したほか、いずれも原案のとおり可決または同意しました。

### 2月定例会議における 質疑・一般質問から

#### 医療・感染症対策

**問** 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、デジタル技術の活用を含めて、各市町の準備状況と県の対応を伺います。

**答** デジタル技術の活用については、国が提供するワクチン接種円滑化システムを用いて、自治体、医療機関、卸業者との間で、ワクチンの配分量、在庫量、発注量等を一元的に情報管理します。また、市町で予防接種台帳システムを改修し、接種履歴等を管理するための準備が進められています。

市町では厳しいスケジュールの中で地域医師会等との調整、医療従事者や接種会場の確保、接種券の発行等に取り組んでいただいております。県では市町支援を行うため、情報交換会を開催するとともに、訪問して課題等について聞き取りを行い、また市長会・町村会からは緊急の御要望を受けましたところです。

**問** コロナ禍における県内の失業情勢を展望した雇用対策について伺います。

**答** 昨年7月から9月期の平均で、県内の完全失業者数は1万9千人、完全失業率は2.5%であり、対前年同期比で5千人、0.7ポイントの増となっております。加えて、昨年における非正規雇用者数



ワクチン接種の様子 (済生会滋賀県病院)



マザーズジョブステーションの様子

は、全国で対前年比75万人減となり、その7割を女性が占めるなど、非正規雇用の女性に大きなしわ寄せが来ていることや、非正規雇用者が多い宿泊業・飲食サービス業の新規求人数が他業種と比べて大幅に減少していることなどから、今後の雇用情勢は厳しい状況が続くと認識しています。よって、次年度も引き続き雇用を「守る」「つなぐ」「創る」という基本方針のもと、緊急雇用対策と将来を見据えた雇用対策を実施します。具体的には、県独自の雇用創出事業や民間企業への離職者再就職支援助成金の支給等により、合計約800人規模の雇用創出を図ります。また、中小企業に対するテレワークの導入支援などを推進してまいります。

女性の雇用については、滋賀マザーズジョブステーションでのワンストップ就労支援相談など、経済的な安定に向け、様々なニーズに応じた仕事とのマッチング支援を行っています。

私は、県民の皆様の生命と財産を守る立場にあり、近年、全国で豪雨が頻発し、瀬田川洗堰も全閉されるなど、水害リスクが高まっていること。大戸川の改修が進捗し、治水安全度を上げる次の段階を検討する時期にきていること。平成29年11月県議会の決議を踏まえ、平成30年度に実施した勉強会において、大戸川ダム治水効果が確認できたこと。これらのことから、大戸川ダムの必要性について認識を

#### 災害対策

**問** 大戸川ダムについて、今回の大阪府や京都府の動きをどのように受け止めたのか。知事の大戸川ダムの必要性や流域治水についての考えを伺います。

**答** 昨年7月の淀川水系関係6府県調整会議で国から大戸川ダムの治水効果が示され、これを受け、大阪府、京都府において学識者による検証が行われ、大阪府では、府域に十分な治水効果があること、京都府では、桂川の事業進捗等に伴い、必要性、緊急性が高まっていることが示されました。

強くし、早期整備を求めるところです。また、一部改正が予定されている国の流域治水関連法案は、本県の施策の強化につながるものと考えられており、今後この法律の適用も検討するなど、一層の被害に強い地域づくりに努めてまいります。

### 行財政

**問** 新年度予算に対する知事への思いを伺います。

**答** まずは、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期してまいります。併せて次の時代を見据え、「人の未来」では、いのちとくらし、人権の保障、「社会経済の未来」では、次世代のための施策、特に未来への投資、「自然の未来」では、びわ湖発の「グリーン・リカバリー」の特にこの3つの未来に重点を置いて取り組んでまいります。また、その未来を支える土壌として、新たな価値を創造するDXの推進と、応答性を備えた対話と共感による県政の実現に取り組んでまいります。

こうした取組を通じて、「未来を変える一歩」を踏み出し、全ての人の「いのち」を守り、次の世代と共に生きる滋賀を作っていく、との思いを込めました。

より良き自治を追求し、本県の意味での「健康しが」を作るため、今後も基本構想に掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

### 学校教育

**問** 高等専門学校設置の表明されたが、どのような人材を育成し、地元定着につなげようと考えているのか。さらに産業界との連携についても伺います。

**答** 産業界のデジタル化が進む中で、先進的な技術をいち早く社会に実装できる工業系の高等専門人材が求められています。この様な観点から、例えば、情報技術やロボティクス分野などにおいて、滋賀の産業の新たなイノベーションを生み出し、県民の豊かな生活の実現につなげる事ができるような、「専門的技術力」「価値創造力」、そして「実践力」を兼ね備えた人材を育成してまいります。

卒業生の地元への定着に向けては、インターンシップを通じて、学生に地元企業の魅力を伝えるとともに、企業の魅力自体をさらに高める取組や、地域課題の解決を目指す創業の支援などを産業界とともに充実させていきます。

また、産業界のニーズに、御協力を得て進めるために、企業とともに教育や研究を進めていくほか、寄附講座の開設や、設立・運営における資金面、設備面での支援などの協力を働き掛けてまいります。

こうした協力や支援の枠組として、企業や産業界との協議会を早期に立ち上げ、共に創る「共創」の視点で取り組んでまいります。

### 環境政策

**問** 2050年カーボンニュートラルを達成するために国の戦略等との整合を取りながら何に重点を置き、取り組むのか伺います。

**答** 国ではグリーン成長戦略で、2050年カーボンニュートラルを成長の機会と捉え、経済と環境の好循環を作る産業政策であるとしています。こうした観点から、本県でもまず、次世代エネルギーとして期待の高まる水素について、「しが水素エネルギー研究会」を再編し、県内企業のポテンシャルを活かしたCO<sub>2</sub>フリー水素の製造・活用プロジェクトの推進等を図るため、キックオフセミナーを開催し、検討に着手します。



しが水素エネルギー研究会2021 キックオフセミナーの様子

また、このような新たなエネルギー分野の技術革新や設備の導入等を民間の資金を活用して促進するため、「ESG投資」の拡大に向けた仕組み作りや、エネルギーの地産地消を担う「地域新電力」についても研究を進めてまいります。

このように「しがCO<sub>2</sub>ネ

### 農水産業

「ツトゼロ」の推進では、経済成長との両立を図り、びわ湖発の「グリーン・リカバリー」を進めてまいります。

**問** 農業生産において、直面している気候変動の影響に対する県の取組と長期的視点に立った対応について伺います。

**答** 本県では、夏の高温による米の品質低下が顕著に現れており、平成10年産以降、1等米の比率が全国平均を下回る状況が続いています。このため、夏場の稲の栄養状態を「リモートセンシング」技術によって診断し、必要な技術情報を生産者に迅速に提供する等の体制作りを進めているほか、高温に強い新品種の育成にも取り組んでいます。

園芸作物では、夏の高温によるブドウの着色不良や野菜の発芽不良等が生じており、高温でも生産を安定させるための技術開発を進めています。温暖化がより進む中、温暖化に適応する農業生産の拡大に積極的に取り組んでまいります。



ブドウを高温から守る対策(細霧散水の様子)

※1 「グリーン・リカバリー」・・・新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退への対策で、環境を重視した投資などを通して経済を浮上させようとする手法。  
 ※2 「DX」・・・デジタルトランスフォーメーションの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。  
 ※3 「2050年カーボンニュートラル」・・・2050年までに温室効果ガスの排出量から森林などによる吸収量を差し引いてゼロにすること。  
 ※4 「ESG投資」・・・環境や企業統治に対する企業の取組姿勢を投資判断の材料とする手法。環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字をとっている。  
 ※5 「リモートセンシング」・・・対象や現象に触れずに人工衛星や航空機などから観測すること。

### 2月定例会議で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(議員提出)		
会第1号	滋賀県議会会議規則の一部を改正する規則案	可決
会第2号	滋賀県議会委員会条例の一部を改正する条例案	可決
会第3号	滋賀県インターネット利用による行政手続等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
(知事提出)		
議第1号～議第16号	令和3年度滋賀県一般会計予算 ほか15件	可決
議第17号～議第31号	滋賀県附属機関設置条例の一部を改正する条例案 ほか14件	可決
議第32号～議第39号	契約の締結につき議決を求めることについて(大津能登川長浜線補助道路整備工事) ほか7件	可決
議第40号	令和2年度滋賀県一般会計補正予算(第12号)	可決
議第41号～議第42号	滋賀県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例案 ほか1件	可決
議第43号～議第44号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて(滋賀県立信楽学園) ほか1件	可決
議第45号～議第65号	令和2年度滋賀県一般会計補正予算(第13号) ほか20件	可決
議題66号	令和2年度滋賀県一般会計補正予算(第14号)	可決
議第67号～議第80号	滋賀県副知事の選任につき同意を求めることについて ほか13件	同意

### 2月定例会議で審議した決議・意見書

番号	件名	結果
決議第1号	日本政府に対する損害賠償請求訴訟に関する韓国ソウル中央地方裁判所の判決を非難する決議案	可決
決議第2号	住民の生命と財産を守るダム等の河川政策の推進を求める決議案	可決
決議第3号	住民の生命と財産を守る治水・河川政策の推進を求める決議案	可決
意見書第1号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書案	否決
意見書第2号	新型コロナウイルスの感染拡大を抑止するための社会的検査の全額国庫負担を求める意見書案	否決
意見書第3号	ジェンダー平等(男女共同参画)社会の実現を求める意見書案	可決
意見書第4号	中小企業者等への支援の拡充等を求める意見書案	可決

### 2月定例会議で採択した請願

- 滋賀県に提出する許認可・届出等の申請書に行政書士代理人欄を設けることについて

### 議会からのお知らせ

● **滋賀県議会ホームページ、Twitter(ツイッター)**  
 本会議や委員会の開催情報、議会の仕組み、議員の紹介、会議録など、県議会の最新の情報を随時掲載しています。  
 また、本会議の様子はライブ中継と録画配信もしています。(※スマートフォン等でも御覧いただけます。)

[滋賀県議会ホームページ](https://www.shigakengikai.jp/)  
<https://www.shigakengikai.jp/>

[滋賀県議会ツイッター](#)  
 (アカウント名 @shigakengikai)



この印刷物は古紙パルプを配合しています